

《研究報告》

日本共産党 50 年分裂に関する研究と同時代資料の考察： 関西と中国地方の機関紙を中心として

長 島 祐 基*

Investigating the Division of the Japanese Communist Party in the Early 1950's Using Contemporaneous Documents: Focusing on the Journals of the Kansai and Chugoku Regions

Yuki NAGASHIMA

The Museum of Kwansai Gakuin University owns a collection of documents that were donated by the Osaka Ro-En (Labors Theatrical Association). This collection contains approximately 300 documents that are different from the Osaka Ro-En documents prior to its dissolution in 2007. These historical documents pertain to the international fraction of the Japanese Communist Party (and affiliated groups) and centers on the early 1950's division of the Japanese Communist Party. The collection contains a plethora of unique documents that are not held in other well-known collections on this subject, such as the collection held by the Hosei University Ohara Institute for Social Research or "The Postwar Japanese Communist Party Documents." It is known that the international fraction led to a peace protection movement (Kurokawa, 2020). However, there are few existing studies or historical accounts of the early 1950's division based on primary sources. Therefore, the Japanese Communist documents in the Osaka Ro-En collection are considered a vital source of historically accurate information on the reality of the early 1950's division and the peace protection movement from the perspective of the international fraction.

キーワード：日本共産党、50年分裂、国際派、社会運動、アーカイブズ

Keywords：Japanese Communist Party, early 1950's division, international fraction,
social movement, archives

* 早稲田大学社会科学総合学術院先端社会科学研究所助教
yukinagashima0626@outlook.jp

I. 50 年分裂に関する既存の研究とその課題

本稿では 1950～1951 年の日本共産党 50 年分裂（以下、50 年分裂と表記）に関する研究とその課題を概観した上で、その課題を考察する上でのデータとなる同時期の日本共産党資料について複数の資料を比較し、今後の研究可能性を検討する。50 年分裂とは、1950 年 1 月に始まった日本共産党内の派閥争いを指す。1950 年 1 月 6 日、国際的な共産主義運動を主導していたコミンフォルムは当時日本共産党が掲げていた平和革命路線を批判する論評を発表した。日本共産党内ではこの論評に対する批判（所感）を発表した指導部と、国際的な運動から発せられた論評に賛成する立場を取った党员の間で派閥争いが発生し、やがて前者が所感派を、後者が国際派を形成した。中でも関西と中国地方は国際派の力が強く、所感派との対立が激しかった。両派の対立は 9 月 3 日に中国共産党が『人民日報』に所感派支持の声明を出したことで一旦は収束がはかられた。しかし国際派の復帰が十分に認められなかったこともあり、両派の対立は 1951 年 8 月にモスクワ放送が所感派支持の声明を放送し、それに応じて国際派が組織の解散に応じるまで続いた。

50 年分裂はその後所感派主導で実行された武装闘争の失敗も含めて共産党系の社会運動はもとより、日本の社会運動に影響を与えた出来事である。50 年分裂については政治史や社会運動史研究の中でしばしば言及されており、近年の研究では戦後の平和運動史を概観した研究（道場, 2005）、敗戦から 60 年安保闘争に至る社会運動史の研究（猿谷, 2021）、1950 年代の全学連の運動に関する研究（Hasegawa, 2004; 2009）や日本共産党系社会運動の国際性に関する研究（黒川, 2020）、戦前戦後の日本共産党史を総覧する形で論じた研究（中北, 2022）の中で言及されている。

本稿では個々の研究を詳細に分析することは控えるが、既存の 50 年分裂に関する研究に共通する課題として、参照されている資料の問題をあげておく。上記の研究を含めた 50 年分裂に関する研究で参照されている資料はある程度一般向けに刊行された文献が中心であり、機関紙や各種宣言文といった同時代の一次資料を詳細に検討しているわけではない。そこには資料的な制約も作用している。当時の日本共産党は 1950 年 6 月に機関紙の『アカハタ』が刊行停止となり、レッド・パージが進められるなど事実上の非合法下に置かれていた。そうした中で刊行された機関紙は警察の弾圧などで長続きしない場合が多く、本稿でも扱う「戦後日本共産党関係資料」内の一部資料のように日本共産党本部に勤めていた水野津太の自宅に一時的に移されることで生き延びた資料もある。敗戦直後～1949 年頃の機関紙類については「プランゲ文庫」に所蔵されているものもあるが、50 年分裂以降の機関紙や各種資料については別資料に当らざるを得ない。

II. 50 年分裂期の日本共産党関係資料

50 年分裂に関する資料としては当事者の回想や追悼集に加え、資料集や資料群がいくつか存在する。関西の場合、当事者の回想や追悼集としては関西地方統一委員会（国際派）に属していた原全五による回想録（原, 1981）や関西地方統一委員会の議長を務めた山田六左衛門の追悼集（山六会, 1981）、関西の所感派に属していた脇田憲一の回想録（脇田, 2004）があげられる。中国地方委員会に関しては当時の活動に関する証言集（渡辺ほか, 1995）や中心的な活動家の一人であった松江澄の回想録（松江 1984; 1995）が出されている。また、50 年分裂期の日本共産党に関する既存の資料としては、日本共産党発行の資料集（日本共産党中央委員会五〇年問題文献資料編集委員会, 1957、以

下、「資料集」と表記)、法政大学大原社会問題研究所の所蔵資料(以下、「大原資料」¹と表記)、敗戦直後から1950年代後半に至る共産党の資料を収録している「戦後日本共産党関係資料」があげられる。本稿ではこの三つの資料に加え、新たに関西学院大学博物館が所蔵する「大阪労演資料」の中に含まれている日本共産党国際派の資料(以下「国際派資料」と表記)を取り上げ、それぞれの資料を比較する。

ここで「国際派資料」について補足説明をしておく。「大阪労演資料」とは2007年に解散した大阪労演(勤労者演劇協会)から寄贈された資料群である。数万点に及ぶ資料の中には大阪労演の運営資料(総会資料など)や上演記録(パンフレット、台本など)、機関紙、各地の労演の機関紙や職場演劇の資料(機関紙や台本)が含まれている。「大阪労演資料」は各種展示に加えて職場演劇に関する論文(長島, 2020; 2022)で用いられ、戦後の労働文化運動の一側面が明らかになりつつある。

「国際派資料」とは「大阪労演資料」の中に含まれている、大阪労演の資料とは性質の異なる資料群(約300点)で、主に50年分裂期の日本共産党国際派とその関連団体の資料から構成されている。では、既存の三つの資料と「国際派資料」をあわせることで、今後どのような研究が可能だろうか。既存の研究の課題を考える上では、各資料に含まれている資料の比較が必須である。とはいえ、全ての資料に言及することはできないため、本稿では国際派の全国組織の機関紙に加え、現在中心的に調査/読解を進めており、50年分裂の影響が大きかった関西、中国地方の資料(機関紙)を中心に取り上げる。また、「国際派資料」については機関紙以外の資料についても言及する。以下、IIIでは一部当事者の回想や追悼集の記述を借りつつ、それぞれの資料を比較する。その上で、IVではそれぞれの資料の特徴と今後の研究可能性を検討する。

III. 各資料の比較

1. 全国統一委員会機関紙『統一情報』

「国際派資料」の中には国際派の全国組織となった全国統一委員会の機関紙である、『統一情報』1～2号(1950年9月15日～10月(出版日不明)、通番10754～10755)が含まれている。国際派は9月に全国統一委員会を結成し、所感派の臨時中央指導部と対抗するはずであった。しかし、既に1号が出された時点で中国共産党が所感派支持の声明を出していた。そのため、1号には中国共産党の声明を受けて全国組織を解散することが記載されており、機関紙が創刊された段階で発行元団体が解散を表明するという事態に陥っていた。『統一情報』の記事は「資料集」第2巻に『人民日報』の記事を受けた国際派の宣言文(出典は1号)が収録されているのみである。特に2号の記事は「資料集」に収録がなく、宣言文以外の1号の記事も含めて読む場合は「国際派資料」にあたる必要がある。

2. 関西地方/大阪の機関紙

「大原資料」と「戦後日本共産党関係資料」の中には、関西地方や大阪の日本共産党が発行した機関紙が多数含まれている。両者の資料をあわせると、関西地方委員会をはじめとする関西全体に関

¹ 資料検索でヒットするものを閲覧の上、記述の対象とした(資料閲覧は2014年頃から断続的に行っているが、資料検索結果については2022年10月に再確認した)。

する機関紙として『あかつき』10～16、18号（1948年10月17日～12月12日）、『関西党報』No. 42～43、50～52（1950年1月5日～6月7日）、『党内資料』No. 2～3（1950年7月25日～8月30日）、『宣伝資料 関西』（1950年7月29日～9月1日）、『関西党内指針』（1950年9月11日～10月29日）がある。また、大阪の各地区委員会の機関紙として『宣伝資料』（大阪府委員会宣伝部、1950年7月30日～11月23日）、『宣伝資料』（南大阪地区委員会宣伝部、1950年9月7日～12月7日）、『活動指針』（東大阪地区委員会、1950年9月12日～10月21日）、『宣伝委員会』（北大阪地区委員会、1950年8月2日～10月20日）などが収録されている²。『宣伝資料 関西』に関西や中国地方の国際派を分派として処分する記事や国際派の復帰を呼び掛ける記事³が掲載されているように、50年分裂の中で出されたこれらの機関紙は主として所感派の側から出された資料であり、国際派の除名が進むなど両派の対立が激しさを増していた1950年8月～9月前後に出されたものが多い。

これに対し「国際派資料」に含まれている機関紙は、関西で国際派を「分派」として除名することが上申された1950年8月10日⁴から両派の合同が一旦は進められる最中の1950年10月までと、両派の対立が再燃する1951年のものがある。機関紙は刊行順に『日本共産党関西情報』（1950年8月30日～31日、通番10744～10745）、『日本共産党関西指針』（1950年8月25日～1950年10月3日、通番10867～10871）、『関西情報』（1950年9月6日～10月13日、通番10746～10753）、『進路』（1951年1月1日～3月7日、通番10921～10929）、『統一』（1951年3月18日～8月20日、通番10712～10727、10757）、『新民報』号外、1～4号、特報（1951年7月15日～8月11日、通番10760～10765）が含まれている。発行時期が重複しているものや短命に終わった雑誌も多いが、『新民報』以外は関西地方統一委員会の発行である。『新民報』に発行主体の記載はないが、大阪の活動や所感派を批判する記事や関西地方統一委員会の活動（党統一に関する申入れ等）の記事が掲載されており⁵、関西地方統一委員会（あるいはそれに近い国際派系の団体）の機関紙と判断できる。『統一』や『新民報』ではしばしば国際的な大会の諸決定が紹介され、それに応じて国内の運動を組織すべきとの主張が行われた⁶。このほかに『建設者』（全9号、発行年月記載なし～1951年8月10日、通番10890～10898）も含まれている。『建設者』は日本共産党中央委員会の機能回復を主張していた中央委員が発行していた機関紙（全9号）⁷で、方針案や国際派の中央委員の排除を批判する声明などが掲載されている。

『進路』は「戦後日本共産党関係資料」の中に一部含まれている⁸が、「国際派資料」より収録号数

² 他にも大阪地区の機関紙は「戦後日本共産党関係資料」の中に多数収録されているが、種類が多すぎるため本稿では割愛する。「戦後日本共産党関係資料」の中では関西や大阪の資料は【2】、【9】G、【9】Kで始まるナンバリングの資料の中に主に含まれている。

³ 『宣伝資料 関西』1950年8月12日、19日、9月7日。

⁴ 『宣伝資料 関西』1950年8月12日。

⁵ 例えばNo. 2（1951年7月23日、通番10761）には臨時中央指導部の椎野悦朗委員長が発表した自己批判に対する批判と、関西地方統一委員会の見解が掲載されている。

⁶ 例えば『統一』（1951年4月12日、通番10715）では「討論資料 世界平和評議会の諸決定の実践を通じて平和ヨーゴ闘争の立遅れを克服せよ」と題した記事が、『新民報』No. 4（1951年8月11日、通番10764）には平和擁護世界評議会事務局ヘルシンキ会議（1951年7月22日）の決議が掲載されている。

⁷ 「資料集」第3巻71頁の記述による。原資料の1～2号に相当すると思われる号には号数と発行年月の記載がなく、「資料集」記載の記事と照合して1号を特定した。なお、「資料集」第3巻71頁に1号の発行は1951年5月と記載がある。

⁸ 資料番号：【2】-0346、0353、0355、0357、0361、0636、0365。

は少ない。『建設者』は一部の記事が「資料集」第3巻に収録されているのみで、全文を読む場合は「国際派資料」に頼る形になる。関西地方統一委員会以外の大阪の統一委員会（国際派）の機関紙としては、北大阪地区統一委員会発行の『北大阪情報』2号（刊行年月不明、通番10909）、『前線』（1951年1月22日～3月23日、通番10910～10913）と大阪府統一委員会発行の『火花』（1950年12月1日～12月28日、通番10917～10920）が含まれている。『火花』は「戦後日本共産党関係資料」内に一部重複する号⁹があったが、『北大阪情報』は「国際派資料」にのみ含まれている。

3. 中国地方委員会の機関紙

中国地方委員会（国際派）関係の機関紙としては、『平和戦線』（全10号、1950年4月24日～6月30日）、『平和の闘士』（全14号、1950年7月7日～8月30日）、『大衆新聞』（全5～6号、1960年9月）、『民族の星』（全63号、1950年10月10日～1951年9月5日）などが刊行されたとの証言（泉谷, 1995）がある。このうち『平和の闘士』は6、8、12号（1950年8月3日～22日）¹⁰が、『民族の星』は20、22～24、26、29～30号（1951年2月1日～3月21日）が「戦後日本共産党関係資料」に含まれている。他にも『革命戦士』という機関紙も刊行されており、「戦後日本共産党関係資料」の中にNo. 17～18、20、24、32（1950年8月18日～1951年3月15日）¹¹が、「大原資料」の中にNo. 21（1950年9月1日）が含まれている。

上記の機関紙のうち、「国際派資料」の中には『革命戦士』No. 20、23（1950年8月25日、9月10日、通番10728～10729）、『民族の星』15、17～35、39～48、51～52、54～59、61～63号、特別号（1951年1月1日～9月13日、通番10810～10851）が含まれている。当時関西地方統一委員会と中国地方委員会は一定の共闘関係にあり、関西の資料の中に中国地方の資料が含まれている背景には、共闘を通じた人的交流や資料のやり取りがあったことがうかがえる。中でも『民族の星』は1951年に刊行された大部分の号が揃っており、原爆詩で有名な峠三吉の特集が掲載された44号（6月6日、通番10835）や原爆写真特集が掲載された56号（8月1日、通番10844）などが含まれている¹²。『民族の星』の中には当時日本共産党系の平和運動（平和擁護運動）で進められていた署名運動の記事（表1）が多数掲載されている。記事では署名運動の担い手となった人々や団体名、集めた署名の数、署名運動に関する会議の様子（会議参加者の発言も含む）などが記載され、当時の地域や職場の署名運動の様子や署名運動に対する参加者の思いの一端がわかる資料となっている。

⁹ 資料番号：【2】-0074、0086、0090、0094。

¹⁰ 資料番号：【2】-0041、0043、0045。

¹¹ 資料番号：【2】-0049、0054、0062、0065、0072。

¹² 1951年の八・六平和大会を詳報した60号（8月14日）は欠けている。

表 1 『民族の星』に掲載された署名運動の記事のタイトル（一部）

記事のタイトル	号数	発行年月日
中下候補に示す労働者の意気込み 平和と独立の全面講和！職場で次々支持	17号	1951.1.16
この肩鉄で同胞殺すな 名田島 朝鮮人平和署名に立つ	18号	1951.1.21
蜜柑の島で三千票		
浜田高校で平和署名五百	20号	1951.2.1
大衆集会と平和投票で 福山民青同、反戦学同	24号	1951.2.21
強い宇部の朝鮮少年たち	25号	1951.2.26
全面講和集会 闘う講和投票を 大阪	26号	1951.3.1
ぞくぞく集る平和投票	28号	1951.3.11
長門鉄道 平和委の活動で 職場の平和討議活発	29号	1951.3.16
ベルリンアピール署名を開始 淀川製鋼	31号	1951.3.26
倉敷の朝鮮人 すでに二千数百票 民族の独立を確保する道	40号	1951.5.16
西大阪に平和の闘士団 署名獲得の社会主義闘争		
B署名五、四八九票 七つの平和委結成 発展する岡山県下の平和擁護闘争	41号	1951.5.21
平和擁護闘争こそ金属労働者の決定的な任務 金属大阪支部大会 B・アピール署名決議		
愛知県学連 23の平和委 署名一千票	42号	1951.5.27
ベルリン・アピールの署名すすむ！！		
幼くとも情熱は勝つ すでに獲得した署名七千 岡山・津山の朝鮮少年団の活動		
東京都 署名既に二万		
75%が署名 九大教室で討論	44号	1951.6.6
大同鋼板 ベルリン署名二八〇票 もり上る夏季手当要求の職場大会決議で		
ベルリン署名の社会主義競争 出雲朝鮮少年団が三日間に五百票		
民族を守る人々 平和運動は僕たちのもの B署名三百三十票の具永一君	45号	1951.6.11
小野田自労でB署名一四七三票	52号	1951.7.13

出所：機関紙各号を元に筆者作成

『民族の星』の中でも注目すべきは特別号（9月13日、通番10851）である。「本号を持って64号にかえる」とも記載されており、事実上の64号として刊行されたものである。63号までが活版印刷だったのに対し、この号のみ謄写版となっている。同号には北京放送で9月4日に流された郭沫若の日本人民宛の公開状などが掲載されている。『民族の星』は密告で印刷所が弾圧されたため、63号が最終号とされてきた（泉谷, 1995: 71）。当時の日本共産党の機関紙は警察の摘発との「いたちごっこ」の様相にあり、印刷所壊滅後に再建を期して（ゲリラ的に）出されたものと推察される。

4. その他の「国際派資料」

最後に、関西地方統一委員会と中国地方委員会以外の「国際派資料」について触れておく。「国際派資料」の中には所感派系の団体の機関紙もいくつか含まれている。それが『自由の声』、『講和新聞』および『平和と独立』である¹³。『自由の声』は自由の声社が、『自由の声』を改題した『講和新聞』は全面講和愛国運動協議会が発行していた。全面講和愛国運動協議会は所感派の後押しを受けて1951年1月に結成され、全面講和署名運動を主導した団体（吉田, 1982; 森下, 1995）であり、『平和と独立』も所感派が発行していた機関紙である。『自由の声』と『講和新聞』は1951年初頭に発行された号が、『平和と独立』は所感派と国際派が一応統一し、武装闘争路線の決定（1951年10月）を受ける形で吹田事件（1952年6月）をはじめとする武装闘争が実行された1952年前半の号が残されている。

¹³ 『自由の声』、『講和新聞』は「大原資料」の中に「国際派資料」と全て重複する号があり、『平和と独立』は復刻版が刊行されているため、資料の号数表記等は省略した。

その他の団体の機関紙類としては、全労連関西地協が発行した『関西速報』10、12～19号（1951年1月15日～3月15日、通番10881～10889）が含まれている。『関西速報』には労働組合の賃上げ闘争や平和運動の記事（国際大会の決定や国内の運動の報告）が掲載されている。他にも学生運動団体の一つである反戦学生同盟（関西）が出していた各種声明や集会議事録などが含まれるが、こちらには現時点で調査が十分及んでおらず、本稿では紙幅の関係もあり、別稿に譲らせていただく。

IV. 各資料の特徴と今後の研究可能性

最後に各資料の特徴を踏まえた上で、それぞれの資料の位置づけと今後の研究可能性について述べてみたい。「国際派資料」は元々一つにまとまっていた資料であり、大阪労演の資料とは性質が異なる資料である。従って大阪労演の関係者の誰かが集め、持ち込んだ資料である可能性が高い。1951年に出された国際派の機関紙と1952年に出された所感派の機関紙が含まれることから、50年分裂当時国際派に属し、中国地方委員会との接点もあり、その後所感派に合流した人物が作成／収集した資料というのが可能性として考えられる。「大原資料」や「戦後日本共産党関係資料」に含まれている機関紙は所感派の資料が中心で、国際派の機関紙は欠号が多かった。また、「資料集」には一部の記事のみしか記載されていなかった。そのため、所感派の主張を描くことはできても、国際派の主張に焦点を当てた研究は難しかった。これに対し「国際派資料」の中には関西と中国地方で1950年後半～1951年に出された機関紙の多くが揃っている。このため既存の資料に「国際派資料」を組み込むことで、両派の主張や動向をあわせる形の研究が可能となる。

50年分裂はソ連や中国の共産党を含めた国際的な運動の中で生じた出来事であり、『統一』や『新民報』の記事、『民族の星』の特別号に見られるように、国際派は国際的な運動から発せられる各種声明を紹介し、それに対する態度表明もしていた。それは国際的な運動の中での日本の運動の立ち位置を考える上で不可欠な情報である。国際派は平和擁護運動の担い手（黒川, 2020）であり、『民族の星』の記事タイトルに見られるように、国際派の機関紙の中には地域での署名運動に関する記事もある。一連の記事の内容は各種声明や宣言文上での対立だけではわからない、地域や職場における平和擁護運動の実相や（国際派の）運動員の声を拾い上げる上で重要な情報である。今後はそれぞれの資料をあわせて分析することで、50年分裂が国際的な運動や地域の運動の中で有していた特徴を一次資料に基づいて明らかにすることができる。

本稿では扱えなかった反戦学生同盟の資料については国立国会図書館憲政資料室所蔵の「中村光男氏旧蔵反戦学生同盟関係資料」などとの比較も必要である。また、広島関係の資料として広島県立文書館に所蔵されている「今堀誠二文書」の中に1950～1951年の共産党の資料が含まれている。これらの資料については今後調査していきたい。

参考文献

- 泉谷甫（1995）「占領下の反原爆・平和の機関紙活動」渡辺力人・田川時彦・増岡敏和編『占領下の広島：反核・被爆者運動草創期ものがたり』日曜舎, 57-72頁。
- 黒川伊織（2020）『戦争・革命の東アジアと日本のコミュニスト：1920-1970年』有志舎。
- 猿谷弘江（2021）『六〇年安保闘争と知識人・学生・労働者：社会運動の歴史社会学』新曜社。
- 長島祐基（2020）「戦後大阪の演劇運動と労働者の主体形成：大阪府演劇研究会を中心として」『同時代史研究』13号, 38-54頁。

- （2022）「産業別労働組合と演劇サークル：全損保大阪地協演劇部から劇団大阪へ」『大原社会問題研究所雑誌』762号, 54-68頁.
- 中北浩爾（2022）『日本共産党：「革命」を夢見た100年』中央公論新社.
- 日本共産党中央委員会五〇年問題文献資料編集委員会編（1957）『日本共産党五〇年問題資料集』（資料集全3巻+解説書）新日本出版社.
- 原全五（1981）『大阪の工場街から：私の労働運動史』柘植書房.
- 松江澄（1984）『ヒロシマから：原水禁運動を生きて』青弓社.
- （1995）『ヒロシマの原点へ：自分史としての戦後50年』社会評論社.
- 道場親信（2005）『占領と平和：〈戦後〉という経験』青土社.
- 森下徹（1995）「全面講和運動の歴史的位置：全面講和愛国運動協議会の組織・論理・運動」『歴史研究』32号, 59-92頁.
- 山六会編（1981）『濁流を悠々と：山田六左衛門とその時代』.
- 吉田健二（1982）「講和運動の軌跡：全愛協、平和推進国民会議を中心に」『文化評論』254号, 152-171頁.
- 脇田憲一（2004）『朝鮮戦争と吹田・枚方事件：戦後史の空白を埋める』明石書店.
- 渡辺力人・田川時彦・増岡敏和編（1995）『占領下の広島：反核・被爆者運動草創期ものがたり』日曜舎.
- Hasegawa, Kenji. 2004. “Experiencing the 1952 Bloody May Day Incident,”『横浜国立大学留学生センター紀要』11号, 97-111頁.
- . 2009. “The lost half-decade revived and reconfigured: Sunagawa, 1956,”『横浜国立大学留学生センター教育研究論集』16号, 117-134頁.